教職員に対する処遇改善　補助条件確認書

**【確認項目】**※選択肢のいずれか１つに○（マル）をつけてください。

**※提出期日　令和７年５月30日（金）**

１　令和４年２月以降(※)、教職員に対する賃金改善を実施している。

　　(※賃金改善の実施開始時期が令和４年２月以降であること)

**はい　・　いいえ**

２　本申請にあたり、賃金改善の計画書を作成している。　　　　　**はい　・　いいえ**

３　計画の具体的な内容を教職員に周知している。　　　　　　　　**はい　・　いいえ**

４　処遇改善に係る補助金は、教職員の賃金改善と、それに伴って増加する法定福利費（事業主負担分）に全額を充当する。

**はい　・　いいえ**

５　賃金改善の合計額の３分の２以上を、「必ず毎月支払う手当(処遇改善手当)」又は「基本給の引上げ」により支給している。

**はい　・　いいえ**

６　賃金改善は一時的なものではなく、後年度にわたり効果が及ぶものである。または、後年度も同等の措置を行うという意思決定がなされている。

**はい　・　いいえ**

７　人事委員会勧告等の内容に賃金の引下げが含まれていたとしても、今年度の賃金に関する規程にそれを反映させることなく、賃金水準を維持している。

**はい　　・　　いいえ**

（裏面につづく）

（表面からのつづき）

８　派遣職員への処遇改善を申請する場合、「派遣元の賃金改善確認書類」を得ている。

（派遣職員への処遇改善を申請しない場合は「該当なし」としてください。）

**はい　　・　　いいえ　　・　　該当なし**

９　前年度に処遇改善に係る補助を受けている場合、処遇改善の水準を低下させず、維持・改善している。

（前年度に処遇改善補助を受けていない場合は「該当なし」としてください）

**はい　　・　　いいえ　　・　　該当なし**

**設問は以上です。すべての設問について、「はい」か「該当なし」と回答していることをご確認の上、下欄にご署名をお願いします。（押印は不要です）**

※申請内容の審査において、補助要件を満たしていることを確認するため、追加で根拠書類を提出いただく場合があります。

**令和７年５月30日**

**学校法人名**

**学校名**

**代表者氏名**